

平成27年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	特別区	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	歳出総額			実質収支比率	経常収支比率			
市町村名	新宿区		地方交付税種地	0-	財源超過	○	歳入歳出差引	4,317,708	4,017,193	(※1)	(81.7)	(83.9)			
					首都	○	翌年度に繰越すべき財源	72,878	171,888	標準財政規模	83,654,863	79,576,720			
					近畿	×	実質収支	4,244,830	3,845,305	財政力指数	0.62	0.62			
							単年度収支	399,525	580,978	公債費負担比率	2.5	4.6			
人口	27年国調(人)	333,560	産業構造(※5)		中部	×	積立金	2,284,765	1,987,426	健全化判断比率					
	22年国調(人)	326,309			過疎	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
	増減率(%)	2.2			山振	×	積立金取崩し額	-	1,000,000	連結実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	334,193	第1次	22年国調	83	17年国調	91	指数表選定	○	実質単年度収支	2,684,290	1,568,404	実質公債費比率	-2.9	-2.0
	うち日本人(人)	295,608		0.1	0.1										
	27.01.01(人)	327,712	第2次	12,059	16,116										
	うち日本人(人)	291,696		10.9	11.6										
	増減率(%)	2.0	第3次	98,792	116,934										
	うち日本人(%)	1.3		89.1	84.4										
面積(km ²)	18.22														
人口密度(人/km ²)	18,307														
世帯数(世帯)	204,989														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,993,399	20,232,177				
	市区町村長	1	11,640		一般職員	2,471	7,482,188	3,028	うち公的資金	16,954,893	16,634,341				
	副市区町村長	2	9,340		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	7,019,738	12,626,065				
	教育長	1	7,960		うち技能労務職員	312	935,688	2,999	収益事業収入	35,000	30,000				
	議会議長	1	9,420		教育公務員	63	222,775	3,536	土地開発基金現在高	-	-				
	議会副議長	1	8,040		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	22,631,678	20,346,913				
	議会議員	36	6,150		合計	2,534	7,704,963	3,041	積立金現在高	4,462,626	3,459,321				
					ラスパイレシ指数				98.8	減債基金	10,551,127	9,823,844			
関係する一部事務組合等一覧															
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									(※3)	
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計				(5) 特別区人事・厚生事務組合		(10) 新宿未来創造財団						○	
		(3) 介護保険特別会計				(6) 特別区競馬組合		(11) 新宿区土地開発公社							
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(7) 東京二十三区清掃一部事務組合		(12) 新宿区勤労者・仕事支援センター							
						(8) 東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(9) 東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	43,433,693	30.2	43,433,693	49.1	普通税	43,418,282	100.0	-
地方譲与税	477,151	0.3	477,151	0.5	法定普通税	43,418,282	100.0	-
利子割交付金	539,267	0.4	539,267	0.6	市町村民税	37,992,311	87.5	-
配当割交付金	650,844	0.5	650,844	0.7	個人均等割	622,852	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	643,021	0.4	643,021	0.7	所得割	37,369,459	86.0	-
地方消費税交付金	13,457,441	9.4	13,457,441	15.2	法人均等割	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	-	-	-
自動車取得税交付金	213,859	0.1	213,859	0.2	うち純固定資産税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	76,293	0.2	-
地方特例交付金	79,080	0.1	79,080	0.1	市町村たばこ税	5,349,678	12.3	-
地方交付税	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	15,411	0.0	-
(一般財源計)	59,494,356	41.4	59,494,356	67.3	法定目的税	15,411	0.0	-
交通安全対策特別交付金	43,467	0.0	43,467	0.0	入湯税	15,411	0.0	-
分担金・負担金	1,716,251	1.2	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	3,509,369	2.4	1,839,277	2.1	都市計画税	-	-	-
手数料	881,443	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	27,384,003	19.1	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	29,208,725	20.3	27,037,026	30.6	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	9,310,920	6.5	-	-	合計	43,433,693	100.0	-
財産収入	1,198,390	0.8	8,325	0.0				
寄附金	36,018	0.0	-	-				
繰入金	83,146	0.1	-	-				
繰越金	4,017,193	2.8	-	-				
諸収入	2,789,879	1.9	853	0.0				
地方債	3,913,000	2.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	143,586,160	100.0	88,423,304	100.0				

区分		平成27年度	平成26年度
徴収率	現・計	98.3	95.5
(%)	年	98.0	95.0
	純固定資産税	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	12,673,879	実質収支	541,471
介護サービス	45,747	再差引収支	258,642
上水道	-	加入世帯数(世帯)	79,367
工業用水道	-	被保険者数(人)	103,782
交通	-	被保険者	92
国民健康保険	6,226,816	1人当り	88
その他	6,401,316	保険税(料)収入額	217
		国庫支出金	88
		保険給付費	217

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	809,521	0.6	-	809,521	-
総務費	19,602,674	14.1	2,319,604	16,514,612	-
民生費	74,330,307	53.4	2,869,816	40,246,839	-
衛生費	12,679,516	9.1	107,940	10,661,570	-
労働費	908,909	0.7	-	760,334	-
農林水産業費	-	-	-	-	-
商工費	2,123,993	1.5	74,978	884,924	-
土木費	12,207,667	8.8	6,393,824	7,162,133	-
消防費	1,160,898	0.8	560,394	649,493	-
教育費	13,019,638	9.3	2,134,350	11,988,345	-
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	2,425,329	1.7	-	2,425,329	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	139,268,452	100.0	14,460,906	92,103,100	-

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	73,818,480	53.0	43,061,199	41,554,667	47.0
人件費	26,348,402	18.9	24,194,947	23,456,536	26.5
うち職員給	17,141,853	12.3	15,662,803	-	-
扶助費	45,044,822	32.3	16,440,996	15,672,875	17.7
公債費	2,425,256	1.7	2,425,256	2,425,256	2.7
元利償還金	2,425,256	1.7	2,425,256	2,425,256	2.7
内訳					
うち元金	2,151,778	1.5	2,151,778	2,151,778	2.4
うち利子	273,478	0.2	273,478	273,478	0.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	50,989,066	36.6	43,146,219	30,653,115	34.7
物件費	25,227,193	18.1	21,532,689	18,168,914	20.5
維持補修費	1,280,992	0.9	1,213,690	1,213,690	1.4
補助費等	6,555,075	4.7	5,440,732	3,696,880	4.2
うち一部事務組合負担金	1,595,756	1.1	1,595,756	1,249,218	1.4
繰出金	12,673,879	9.1	10,912,633	7,573,631	8.6
積立金	4,098,499	2.9	4,046,475	-	-
投資・出資金・貸付金	1,153,428	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	14,460,906	10.4	5,895,682	-	-
うち人件費	447,110	0.3	445,269	-	-
内訳					
普通建設事業費	14,460,906	10.4	5,895,682	-	-
うち補助	7,509,847	5.4	2,019,154	-	-
うち単独	6,951,059	5.0	3,876,528	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	139,268,452	100.0	92,103,100	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度 東京都新宿区

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	143,709	139,392	4,318	4,245	83	22,022	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298							

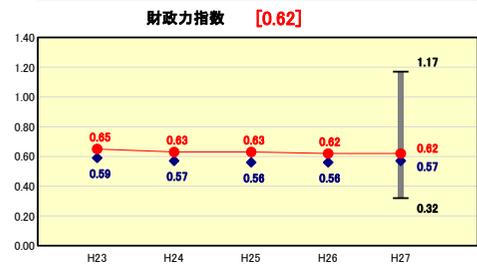
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	334,193人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	295,608人 (H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	18.22 km ²	実質公債費比率	-2.9 %
歳入総額	143,586,160千円	将来負担比率	- %
歳出総額	139,268,452千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区 H26 特別区 H27 特別区
実質収支	4,244,830千円	(年度毎)	
標準財政規模	83,654,863千円		
地方債現在高	21,993,399千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

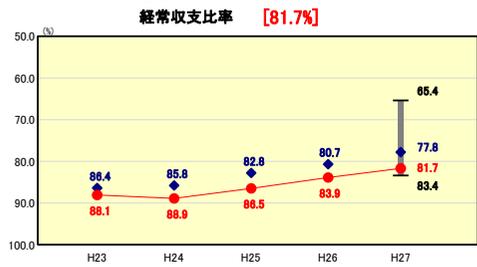
財政力



財政力指数の分析欄

ここ5年間連続で23区平均を上回っており、ほぼ横ばいとなっている。今後とも効果的な財源配分に努めるとともに、滞納額の圧縮(平成28年度予算と比較し、平成29年度予算の滞納繰越分の調定見込額に対する収入歩合を1.0ポイント増)や更なる収納業務の強化に取り組み、財政の健全化を推進していく。

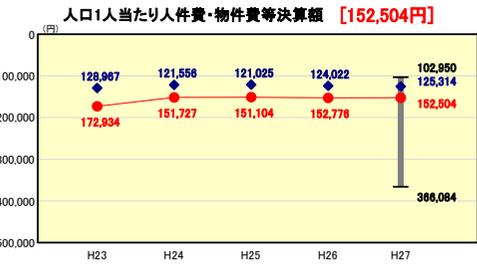
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

分母である経常一般財源が、特別区税や地方消費税交付金等の増を受け、5.2%増となる一方で、職員定員管理の適正化等により、経常経費充当一般財源を微増で抑制できたため、対前年度比較2.2ポイント低い81.7%となり、3年連続で改善した。しかし、依然として23区平均を上回る水準となっており、第三次実行計画(平成28~29年度)に基づく定員適正化計画を着実に推進する等により、人件費などの義務的経費の削減に努めるとともに、事務事業の見直し等による経常経費の削減を図る。

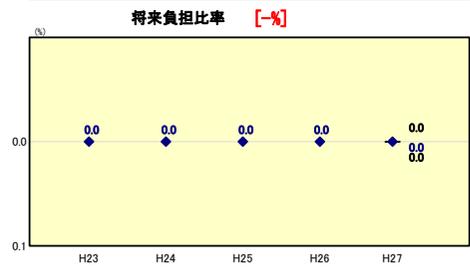
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から272円の減となったが、依然として前年度同様23区平均を上回っている。特別出張所、幼稚園などの施設が多数あり、職員数が多いことに伴う人件費が主な要因だが、平成28年度~29年度を計画期間とする第三次実行計画においても、25名の定数削減を目標として着実に推進しており、引き続き定数の適正化に取り組むことにより、人件費の削減を進める。また、事務事業の見直しを進め、施設管理経費等の物件費の縮減に努めていく。

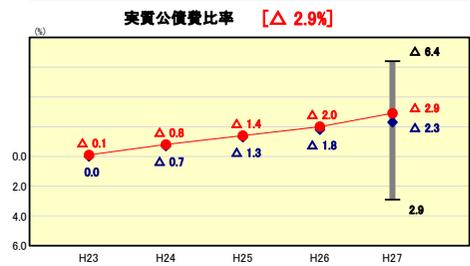
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

26年度同様、将来負担比率は算定比率が負の値となり、将来負担比率はない。今後も、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努める等、対応を継続していく。

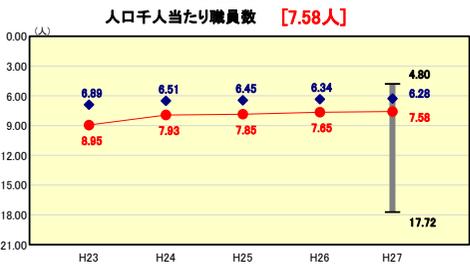
公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

ここ5年間連続で改善し、27年度は対前年度0.9ポイントの減となっており、前年度同様23区平均を下回っている。今後とも実質公債費比率の急激な変化を抑え、健全な財政運営に努めていく。

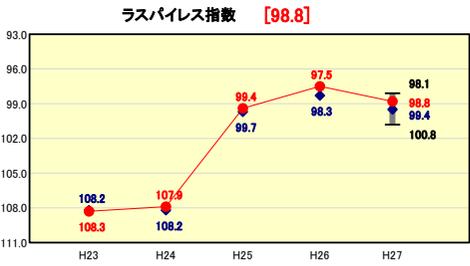
定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画については、平成20年度から平成23年度を計画期間とする第一次実行計画においては、削減目標202名に対し、207名の削減を行った。また平成24年度から平成27年度を計画期間とする第二次実行計画に基づく定員適正化計画を定め、201名の定員削減を目標に取り組み、その結果、目標を上回る219名の削減を行った。今後も、引き続き定数の適正化に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄

前年度と比較して、指数は1.3ポイント増加し、98.8となった。23区内比較においては、平均を下回り、26年度の3位から5位に変動している。今後も、引き続き給与の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

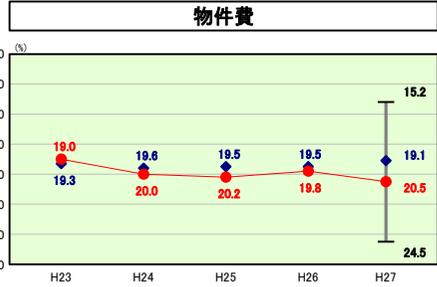
東京都新宿区

経常収支比率の分析

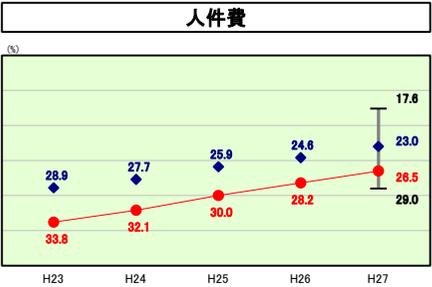
人口	334,193	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	295,608	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	18.22	km ²	実質公債費比率	-2.9	%
歳入総額	143,586,160	千円	得た負担比率	-	%
歳出総額	139,268,452	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	4,244,830	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	83,654,863	千円			



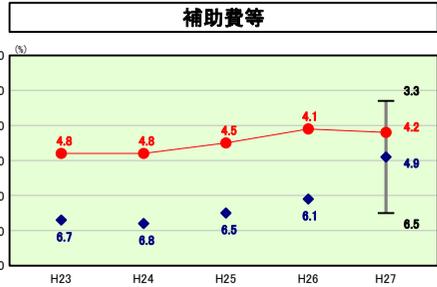
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



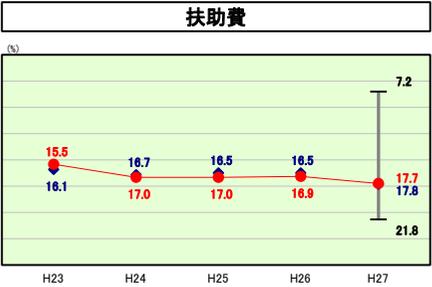
物件費の分析欄
 27年度は、対前年度0.7ポイント増加し、引き続き23区平均を上回っている。これは、指定管理者制度の導入の推進により、施設の管理経費について職員人件費から委託料へシフトしていることが主な要因である。今後は、施設管理委託料等の更なる適正化に取組み、物件費の縮減に努めていく。



人件費の分析欄
 23区平均を上回っている。特別出張所、幼稚園などの施設が多いため、職員数が23区平均と比較して多いことが主な要因だが、平成24年度から平成27年度を計画期間とする第二次実行計画では、201名の定員削減を目標に取組み、その結果、目標を上回る219名の削減を行った。今後も、引き続き定数の適正化に取組み、人件費の抑制を図る。



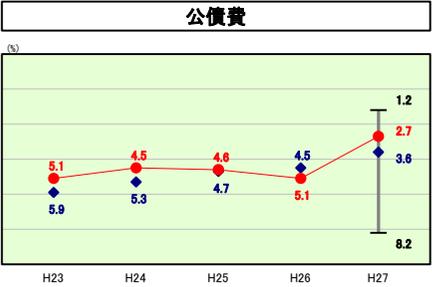
補助費等の分析欄
 昨年からほぼ横ばいとなっており、23区平均を下回っている。今後も外郭団体等への補助金の更なる適正化等により、縮減に努めていく。



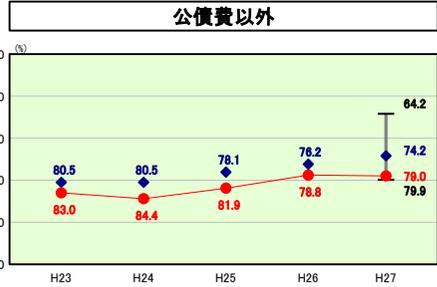
扶助費の分析欄
 前年度と比較し、経常収支比率に占める割合が増加している。今後も保育委託費等の社会保障給付費の増が引き続き見込まれるため、将来的な財政収支見通しの中で、人件費・公債費を含む義務的経費全体の動向を捉え、財政の柔軟性を確保する。



その他の分析欄
 繰出金の増などにより、前年度より0.3ポイント増加し、前年度に引き続き23区平均を上回った。引き続き、保険料の徴収強化等により、普通会計の負担を減らすよう努めていく。



公債費の分析欄
 満期一括償還の終了等により、前年度より2.4ポイント減少し、23区平均を下回った。今後の起債発行においても、引き続き世代間の公平な負担を図るとともに、地方債償還額の急激な変化を抑えつつ、公債費負担の適正化に努めていく。



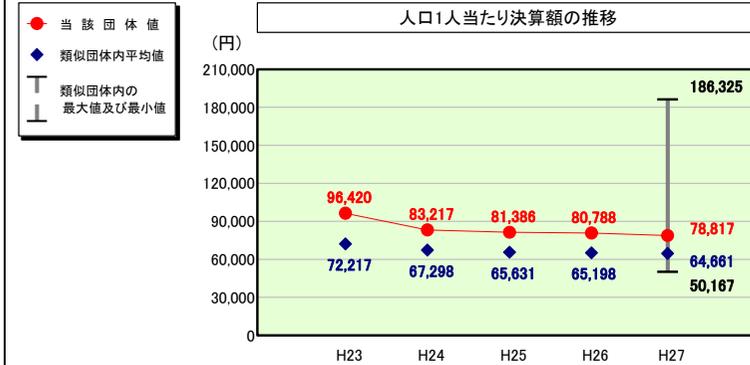
公債費以外の分析欄
 23区平均を上回っている。今後も行財政改革への取組みを通じ経常的経費の削減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

東京都新宿区

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

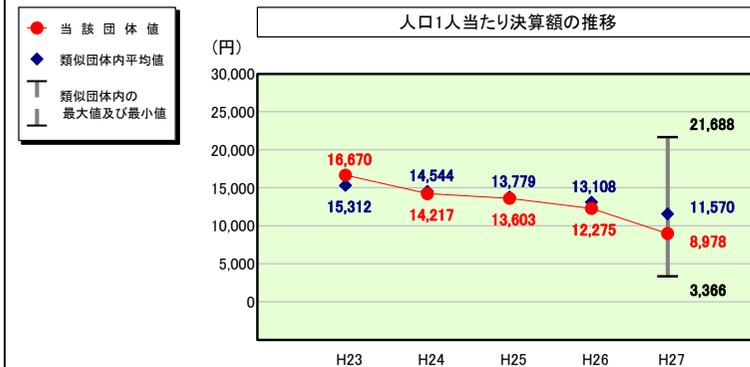
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	26,348,402	78,842	64,074	23.0
賃金(物件費)	202,693	607	1,025	▲40.8
一部事務組合負担金(補助費等)	377,497	1,130	933	21.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	-	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	1,302,495	3,897	2,317	68.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	447,110	1,338	1,357	▲1.4
▲退職金	▲2,337,962	▲6,996	▲5,045	38.7
合計	26,340,235	78,817	64,661	21.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.58	6.28	1.30
ラスパイレズ指数	98.8	99.4	▲0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

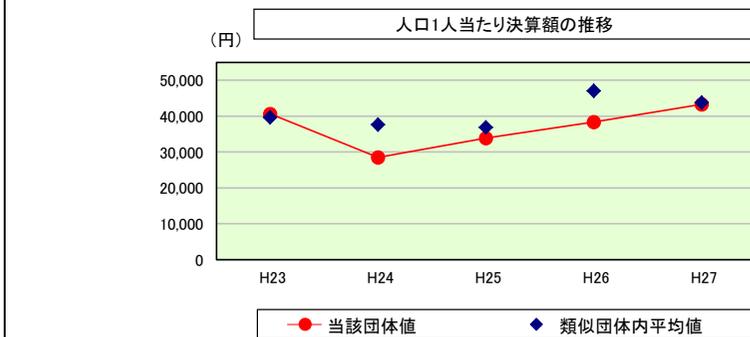


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,450,320	7,332	7,699	▲4.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	14,233	43	306	▲85.9
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	-	-	34	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	202,437	606	568	6.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	333,470	998	2,984	▲66.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	-	-
▲特定財源の額	-	-	▲21	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	-	-	-	-
合計	3,000,460	8,978	11,570	▲22.4

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	11,585,920	40,591	▲25.9	39,651	▲4.4	▲21.5
うち単独分	8,358,704	29,285	▲27.6	28,525	▲1.6	▲26.0
H24	9,144,590	28,488	▲29.8	37,665	▲5.0	▲24.8
うち単独分	6,645,497	20,703	▲29.3	25,730	▲9.8	▲19.5
H25	10,975,032	33,865	18.9	36,861	▲2.1	21.0
うち単独分	6,937,664	21,407	3.4	23,990	▲6.8	10.2
H26	12,574,309	38,370	13.3	47,064	27.7	▲14.4
うち単独分	6,163,360	18,807	▲12.1	32,508	35.5	▲47.6
H27	14,460,906	43,271	12.8	43,773	▲7.0	19.8
うち単独分	6,951,059	20,800	10.6	30,346	▲6.7	17.3
過去5年間平均	11,748,151	36,917	▲2.1	41,003	1.8	▲3.9
うち単独分	7,011,257	22,200	▲11.0	28,220	2.1	▲13.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

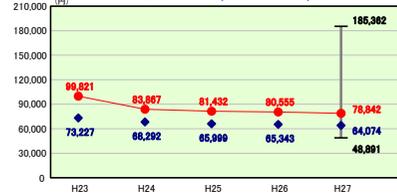
東京都新宿区

人口	334,193	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	295,608	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	19.22	km ²	実公債費比率	-2.9	%
歳入総額	143,586,160	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,268,452	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別	
実質収支	4,244,830	千円	(年度毎)		
標準財政規模	83,654,863	千円			
地方債残存高	21,983,399	千円			

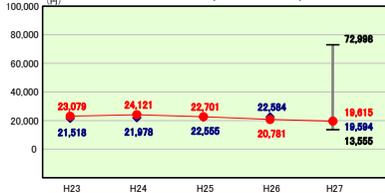


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

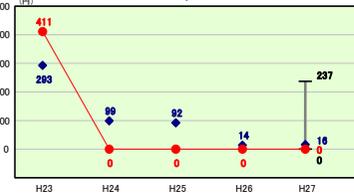
人件費
 類似団体内順位: 6/23 全国平均: 64,625 東京都平均: 61,168



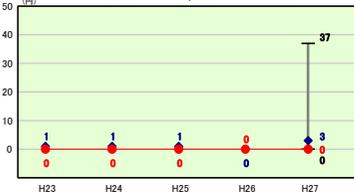
補助費等
 類似団体内順位: 11/23 全国平均: 39,699 東京都平均: 23,715



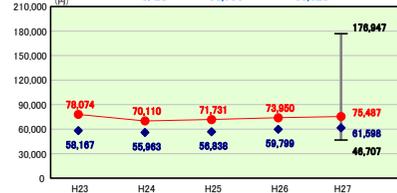
災害復旧事業費
 類似団体内順位: 4/23 全国平均: 2,124 東京都平均: 123



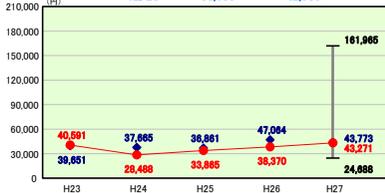
投資及び出資金
 類似団体内順位: 2/23 全国平均: 1,685 東京都平均: 29



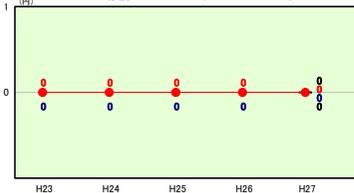
物件費
 類似団体内順位: 5/23 全国平均: 56,798 東京都平均: 80,028



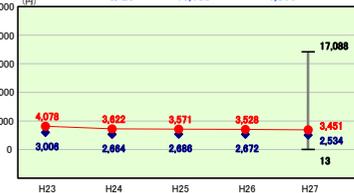
普通建設事業費
 類似団体内順位: 12/23 全国平均: 80,150 東京都平均: 42,750



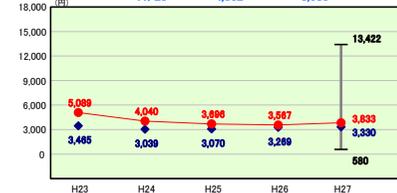
失業対策事業費
 類似団体内順位: 1/23 全国平均: 1 東京都平均: 0



貸付金
 類似団体内順位: 8/23 全国平均: 10,183 東京都平均: 1,800



維持補修費
 類似団体内順位: 11/23 全国平均: 4,982 東京都平均: 3,035



普通建設事業費(うち新規整備)
 類似団体内順位: 6/23 全国平均: 25,448 東京都平均: 9,095



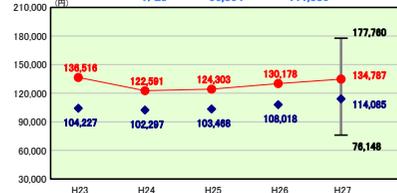
公債費
 類似団体内順位: 16/23 全国平均: 43,802 東京都平均: 13,138



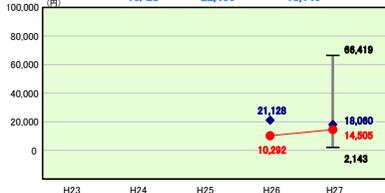
繰出金
 類似団体内順位: 8/23 全国平均: 42,168 東京都平均: 37,820



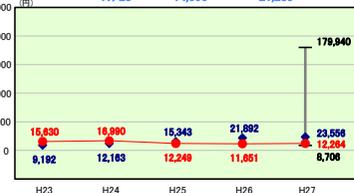
扶助費
 類似団体内順位: 7/23 全国平均: 95,804 東京都平均: 111,380



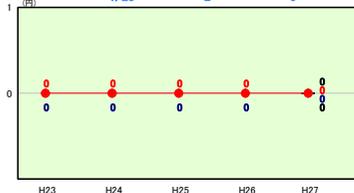
普通建設事業費(うち更新整備)
 類似団体内順位: 15/23 全国平均: 22,450 東京都平均: 16,149



積立金
 類似団体内順位: 17/23 全国平均: 14,590 東京都平均: 21,289



前年度繰上充用金
 類似団体内順位: 1/23 全国平均: 2 東京都平均: 0



性質別歳出の分析

扶助費は住民一人当たり134,787円となっており、前年度と比較し、23区平均との差額は小さくなっているものの、引き続き23区平均を上回っており、増加傾向にある。これは、主に保育委託費等の社会保障給付費の増によるものであるが、これらの増は今後も見込まれるため、将来的な財政収支見通しの中で、定員適正化計画の推進や適正な起債の活用により、義務的経費全体の抑制に努め、財政の柔軟性を確保する。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

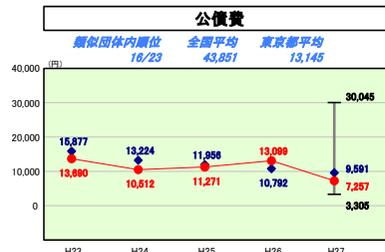
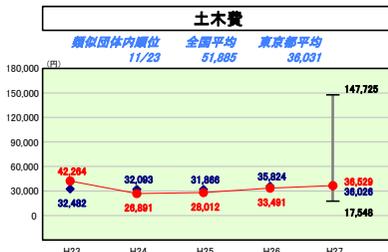
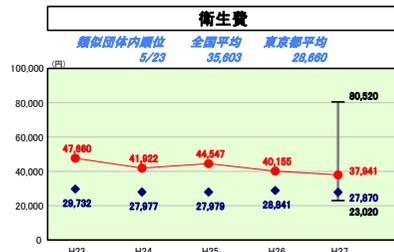
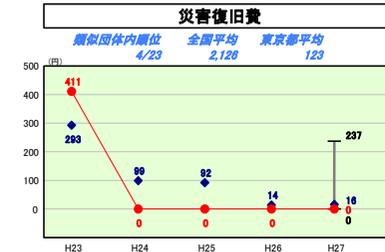
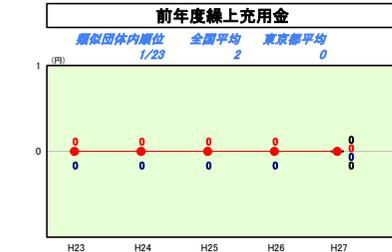
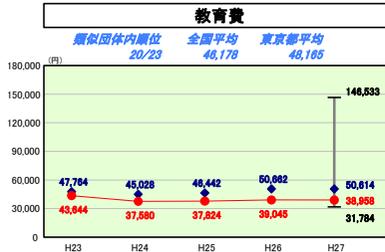
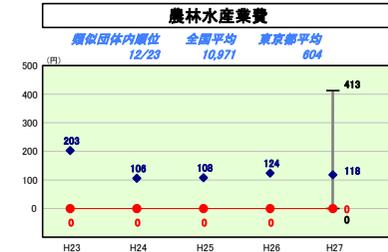
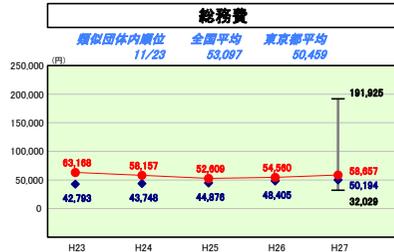
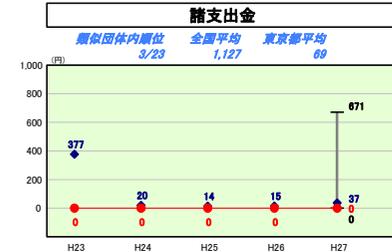
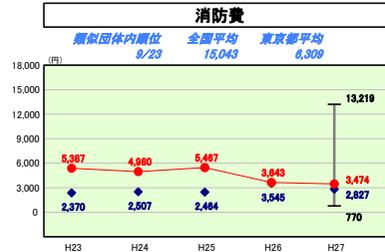
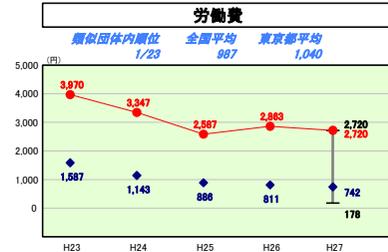
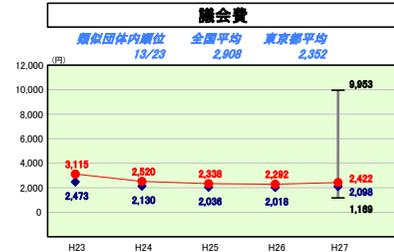
平成27年度

東京都新宿区

人口	334,193人 (H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	9%	
うち日本人	295,608人 (H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	9%	
面積	18.22km ²	実質公債費比率	-2.9	9%	
歳入総額	143,586,160千円	将来負担比率	-	9%	
歳出総額	139,268,452千円	市町村類型	H23 特別区	H24 特別区	H25 特別区
実質収支	4,244,830千円	(年度毎)			
標準財政規模	83,654,863千円				
地方債現在高	21,983,399千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



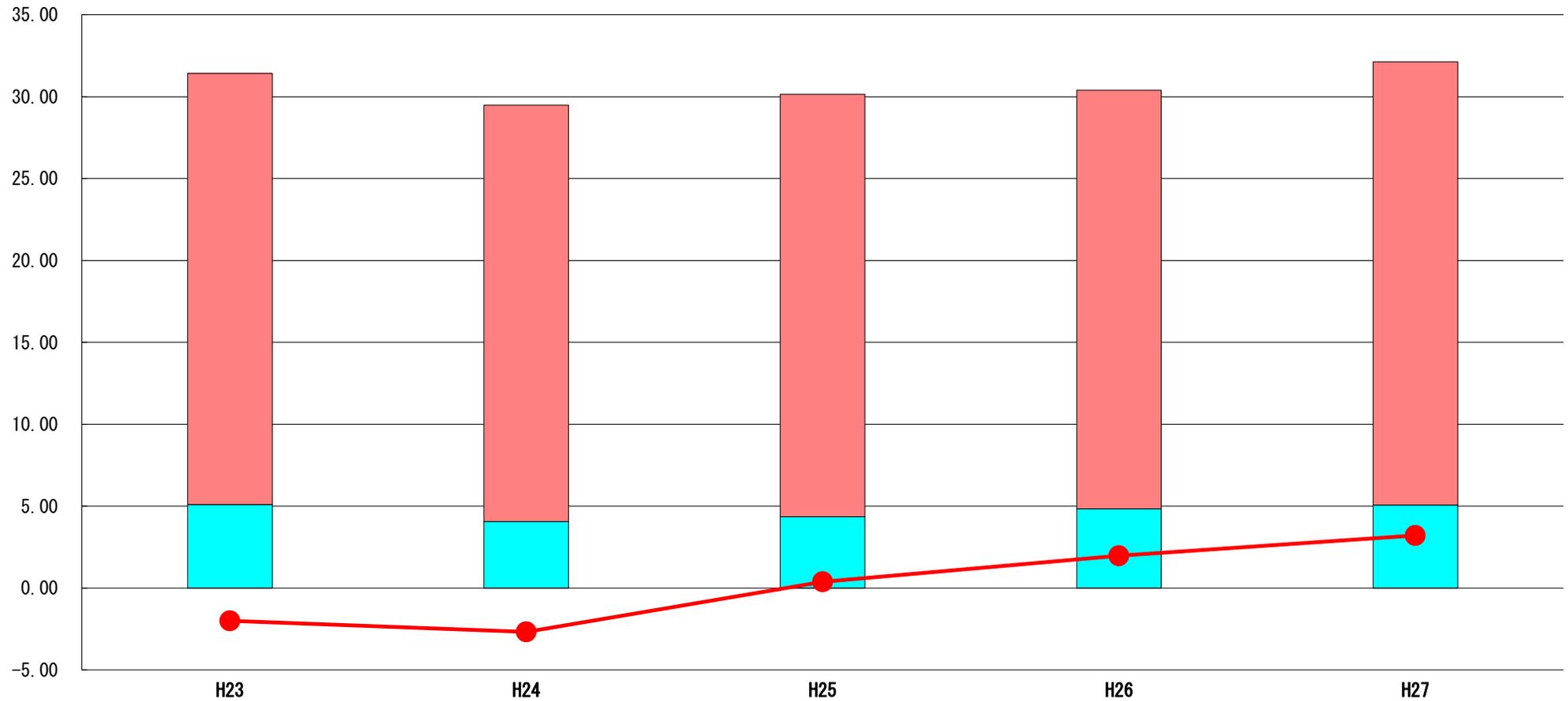
目的別歳出の分析概
 民生費は住民一人当たり222,417円対前年度5,744円の増となっており、引き続き23区平均を上回っている。これは、主に児童福祉費の増によるものであるが、この増は新宿区が子育て環境の充実のため、待機児童解消等に重点的に取り組んできたためである。また、土木費では、区営住宅整備のための建物買収や、区内主要駅周辺における賑わいを創出するための自由通路の整備等により、対前年度3,038円の増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

東京都新宿区

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		26.31	25.42	25.80	25.57	27.05
 実質収支額		5.10	4.07	4.35	4.83	5.07
 実質単年度収支		▲ 2.00	▲ 2.67	0.39	1.97	3.21

分析欄

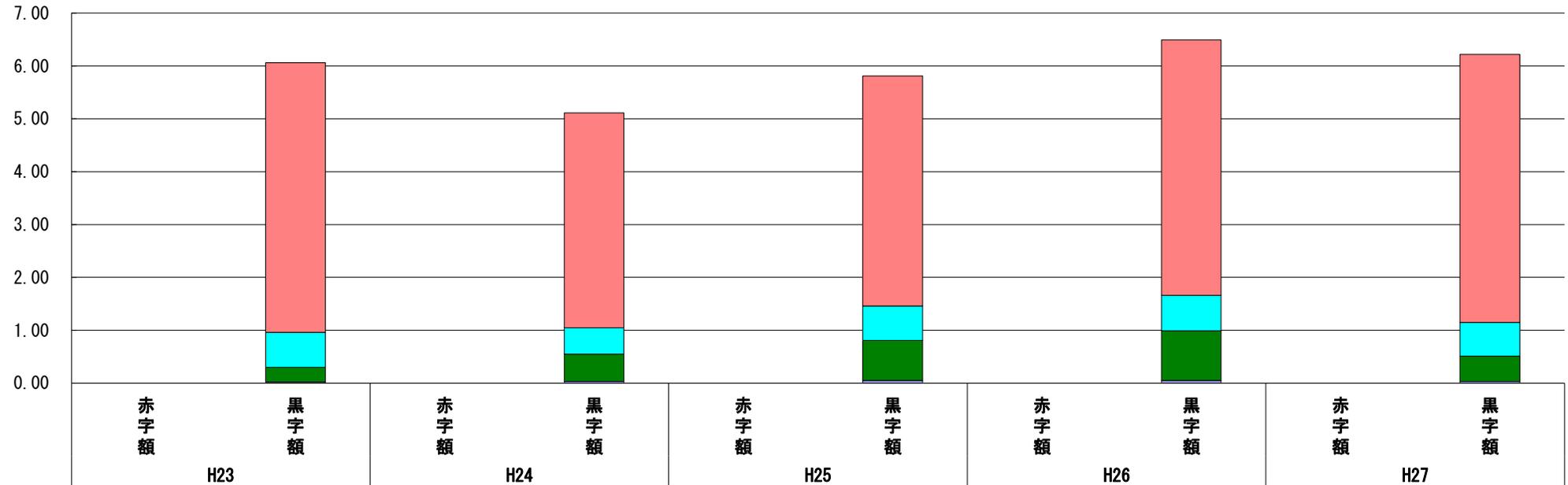
実質収支比率は、前年度から0.3ポイント増加している。標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合は、前年度とほぼ同規模で推移しており、引き続き適正な比率の維持に努める。実質単年度収支は特別区税等の増収により、財政調整基金からの取崩しを行わなかったことから、3年連続で黒字となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

東京都新宿区

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H23	H24	H25	H26	H27
会計						
	一般会計	5.10	4.06	4.35	4.83	5.07
	国民健康保険特別会計	0.66	0.50	0.65	0.67	0.64
	介護保険特別会計	0.28	0.52	0.76	0.94	0.48
	後期高齢者医療特別会計	0.02	0.03	0.05	0.05	0.03
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

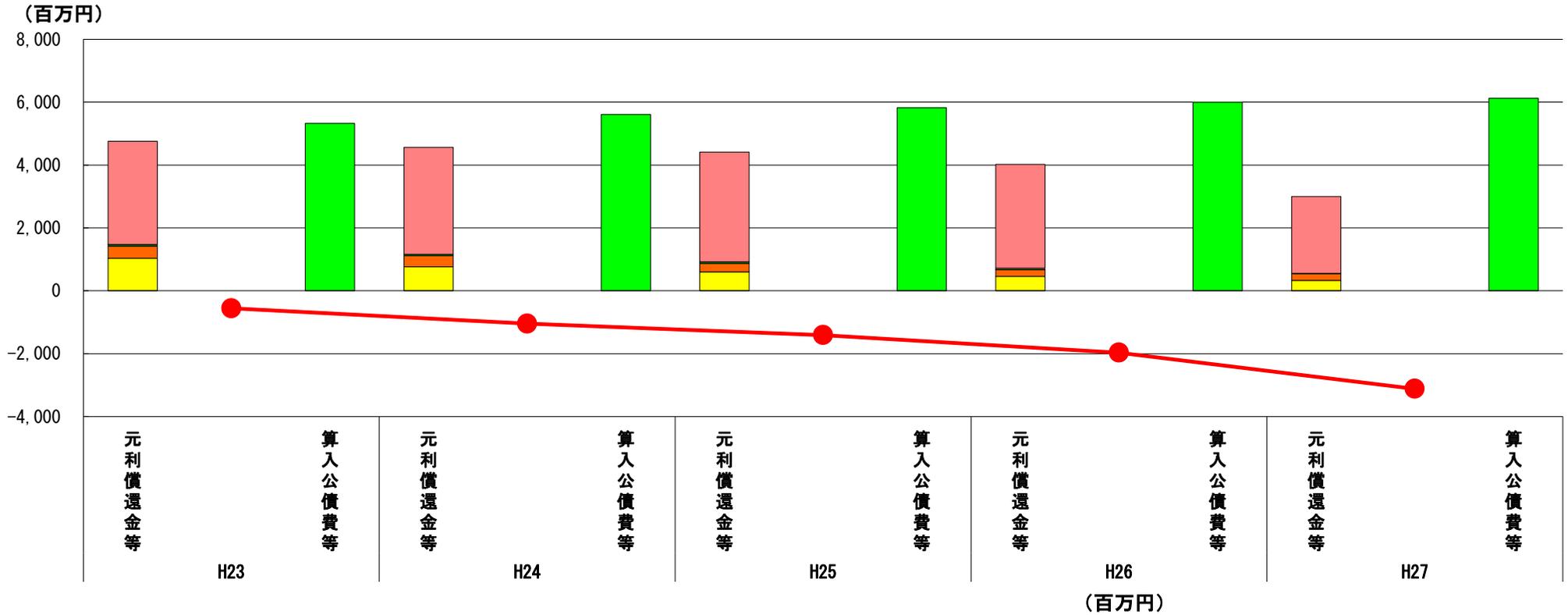
標準財政規模に対する一般会計及び特別会計を連結した実質赤字の割合を示す連結実質赤字比率は、連結実質収支が黒字となったため算出されません。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都新宿区



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,285	3,399	3,487	3,305	2,450
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		62	50	54	48	14
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	-	-	-	-
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		383	354	265	215	202
	債務負担行為に基づく支出額		1,029	760	603	454	333
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,319	5,609	5,819	5,993	6,119
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 560	▲ 1,046	▲ 1,410	▲ 1,971	▲ 3,120

分析欄

元利償還金等から算入公債費等を差し引いた実質公債費比率の分子は、ここ5年間連続低下しており、実質公債費比率は年々減少傾向にある。平成27年度の実質公債費比率は、前年度より0.9ポイント減少し、△2.9%となった。今後も低水準の維持に努める。

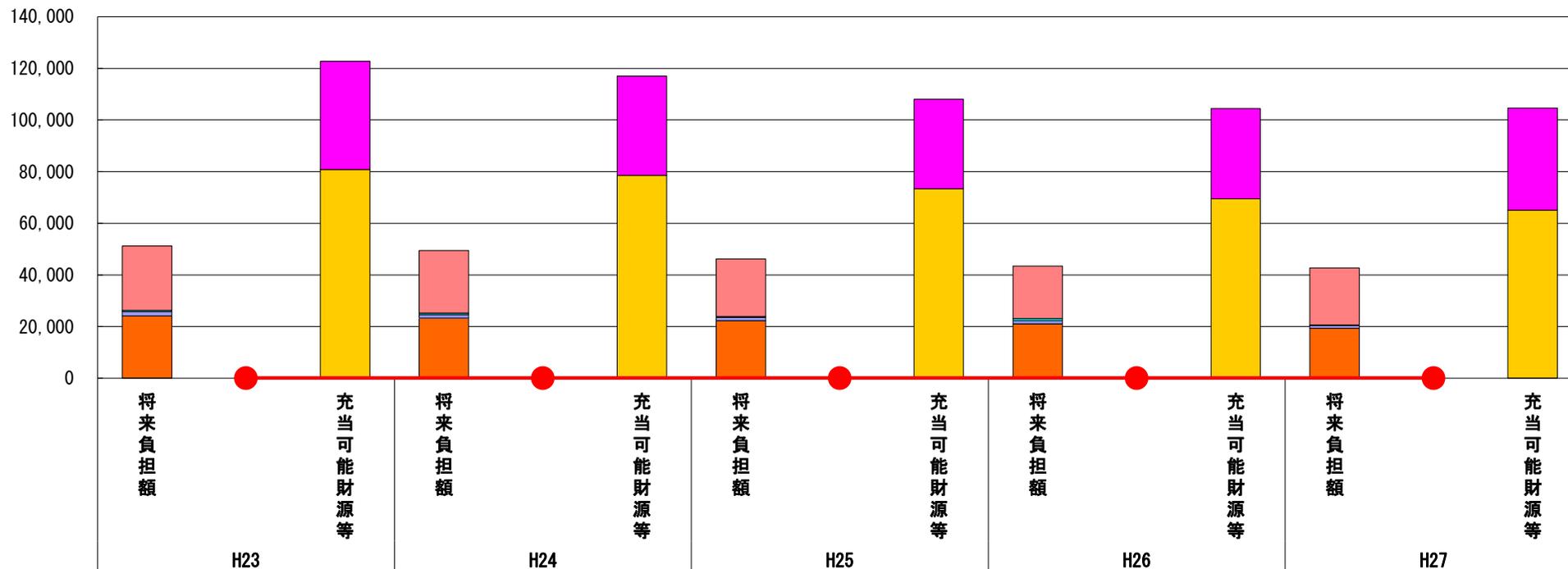
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

東京都新宿区

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		24,839	24,268	22,205	20,285	22,022
	債務負担行為に基づく支出予定額		600	583	397	851	199
	公営企業債等繰入見込額		-	-	-	-	-
	組合等負担等見込額		1,544	1,304	1,302	1,218	1,173
	退職手当負担見込額		24,169	23,327	22,242	21,036	19,290
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		41,917	38,403	34,622	34,915	39,503
	充当可能特定歳入		-	0	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		80,795	78,617	73,350	69,483	65,121
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 71,560	▲ 67,538	▲ 61,826	▲ 61,009	▲ 61,939

分析欄

地方債現在高は増加したものの、定員適正化計画の成果により、退職手当負担見込額が減少したことや、充当可能基金が増加したことから、将来負担の見込みも減少している。今後も低水準の維持に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

東京都新宿区

人	334,193	人(H28.1.1現在)	実	赤	字	比	率	-	%	
うち日本人	295,608	人(H28.1.1現在)	連	結	実	赤	字	比	率	
面積	18.22	km ²	実	公	債	費	比	率	-2.9	
歳入総額	143,586,160	千円	得	来	負	担	比	率	-	
歳出総額	139,268,452	千円	市	町	村	類	型	H23	特別区	
実収支	4,244,830	千円	(年	度	毎)	区	H24	特別区
標準財政規模	83,854,863	千円							H25	特別
地方債現在高	21,993,399	千円								

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一的な基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [59.5%]

類似団体内順位 6/9 全国平均 55.6 東京都平均 58.3

有形固定資産減価償却率の分析欄
平成28年度において公共施設等総合管理計画を策定し、区有施設全体の延床面積22%削減する目標を掲げ、民間への移管、施設の統廃合・複合化及びPPP/PFIの導入等について検討していく。有形固定資産減価償却率は、全国及び東京都平均を上回っているが、中長期修繕計画等により計画的に修繕を行っており、使用する上での問題は無い。

債務償還可能年数

債務償還可能年数 [-]

全国平均 22.9 東京都平均 0.0

債務償還可能年数の分析欄

財務書類作成中・未作成

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄
将来負担比率はなく、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値との差額は小さいものの、供用開始後30年を経過している施設が多いことから、修繕・建替費用の増加が見込まれる。そのため、公共施設等総合管理計画に基づき、財政負担の平準化・軽減に取り組んでいく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率					-
	有形固定資産減価償却率					59.5
類似団体内平均値	将来負担比率					0.0
	有形固定資産減価償却率					58.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄
将来負担比率はなく、実質公債費比率は類似団体と比較して低い水準にある。今後も低水準の維持に努める。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	▲ 0.1	▲ 0.8	▲ 1.4	▲ 2.0	▲ 2.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	0.0	▲ 0.7	▲ 1.3	▲ 1.8	▲ 2.3

(12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

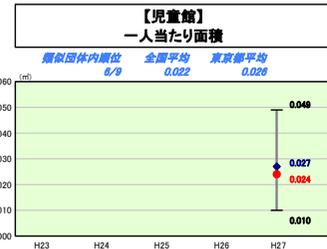
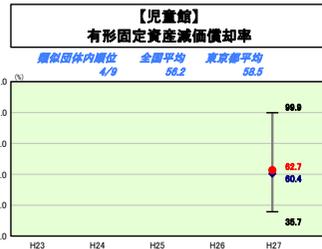
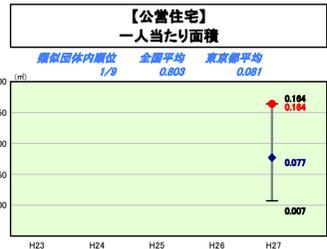
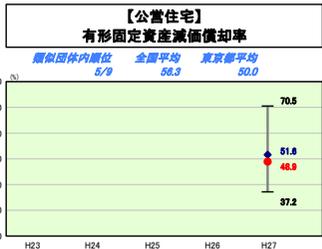
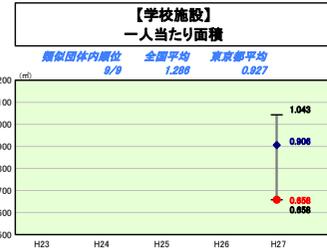
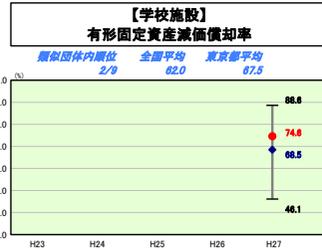
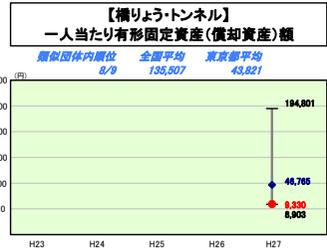
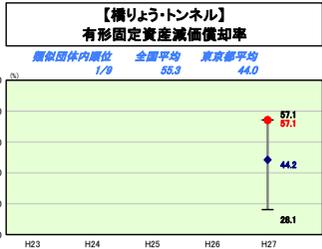
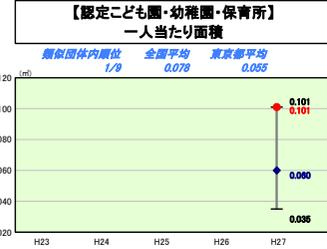
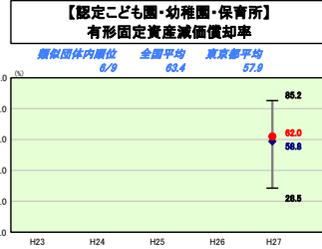
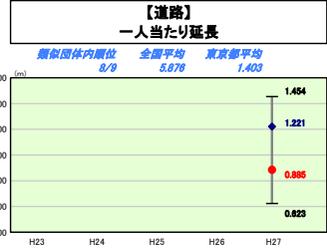
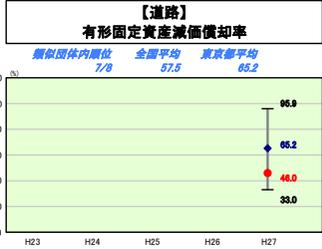
平成27年度

東京都新宿区

人口	334,193	人(2028.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	295,608	人(2028.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	18.22	km ²	実質公債費比率	-2.9	%
歳入総額	143,586,160	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,288,462	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別区	
実質収支	4,244,830	千円	(年度毎)	H26 特別区 H27 特別区	
標準財政規模	85,654,863	千円			
地方債残存高	21,990,399	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

施設情報の分析

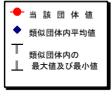
有形固定資産減価償却率は類似団体内平均値との差額は小さいものの、構りよう、学校及び市民会館の有形固定資産減価償却率が高くなっている。
 構りようについては、類似団体の中で有形固定資産減価償却率が最も高いが、平成24年度に策定した「構りよう長寿命化修繕計画」に基づき適正な維持補修を行っている。
 また、学校については供用開始後30年以上経過した施設が多いため、文部科学省の「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引き」に基づき、長寿命化計画を策定し、建替えや複合化の可能性を含めて検討を行っていく。

(12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

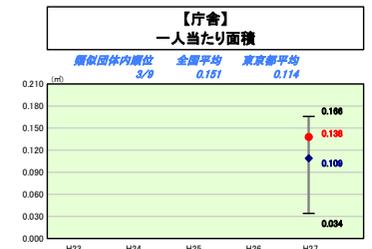
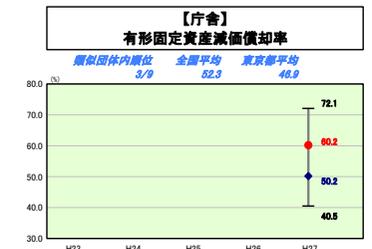
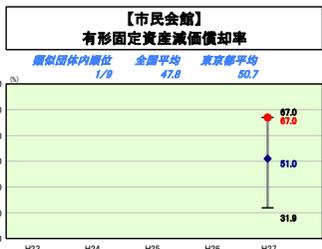
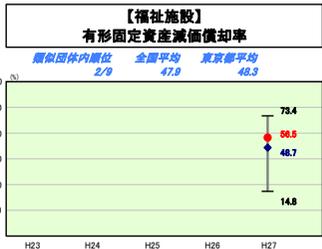
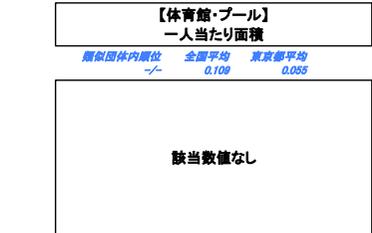
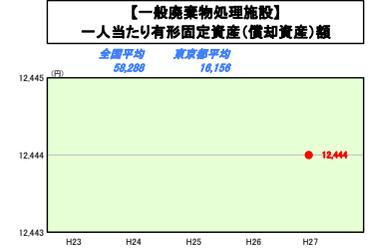
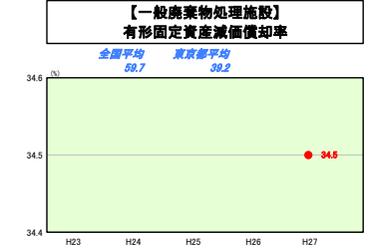
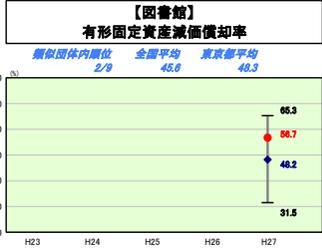
平成27年度

東京都新宿区

人口	334,193	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	295,608	人(H28.1.1現在)	通称実収赤字比率	-	%
面積	18.22	km ²	実収公債費比率	-2.9	%
歳入総額	143,586,180	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,288,462	千円	市町村類型	H23 特別区 H24 特別区 H25 特別	
実収税支	4,244,830	千円	(年度毎) 区		
標準財政規模	85,654,863	千円			
地方債残高	21,990,399	千円			



※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析圖

図書館については、共用開始後30年以上経過した施設の割合が多く、今後、維持・改修費用の増大が見込まれる。そのため、大規模な改修や建替えの際に、地域社会の知識基盤としての行政需要やITの進展を踏まえて、施設総量等の検討を行う。

市民会館(地域センター・新宿文化センター等)については、類似団体の中で有形固定資産減価償却率が最も高いが、これは規模の大きい新宿文化センターが共用開始後37年を経過していることが要因である。

今後、維持・修繕に多額の費用が必要となることが懸念されており、建替えの際には、より専門性の高い民間事業者によるPFI等の導入も検討する。

また、地域センターについては、平成元年度から平成8年度に集中して建設しており、将来、一斉に老朽化が進み、修繕・建替えが集中することが懸念されるため、計画的かつ効率的な管理運営を実施する。